

比較貸借対照表
(H29-H30)

比較貸借対照表
(H29-H30)

決算資料2 関連資料

【地方独立行政法人山梨県立病院機構】

(単位:円)

【地方独立行政法人山梨県立病院機構】

(単位:円)

科目	H29決算	H30決算	H30決算-H29決算
資産の部			
I 固定資産			
1 有形固定資産			
土地	3,545,188,933	3,545,188,933	0
建物	33,229,801,638	33,591,715,084	361,913,446
建物減価償却累計額	▲ 13,149,155,817	▲ 14,274,308,931	▲ 1,125,153,114
構築物	398,423,041	402,102,341	3,679,300
構築物減価償却累計額	▲ 243,802,455	▲ 267,189,065	▲ 23,386,610
器械備品	7,604,811,605	8,184,179,016	579,367,411
器械備品減価償却累計額	▲ 4,852,691,552	▲ 5,576,196,788	▲ 723,505,236
車両	55,273,493	61,999,218	6,725,725
車両減価償却累計額	▲ 21,469,096	▲ 28,267,848	▲ 6,798,752
その他有形固定資産	60,706,810	60,706,810	0
建設仮勘定	102,300,000	82,507,680	▲ 19,792,320
有形固定資産合計	26,729,386,600	25,782,436,450	▲ 946,950,150
2 無形固定資産			
ソフトウェア	170,938,978	85,404,149	▲ 85,534,829
ソフトウェア仮勘定	0	0	0
電話加入権	154,000	154,000	0
その他無形固定資産	8,246,640	5,798,088	▲ 2,448,552
無形固定資産合計	179,339,618	91,356,237	▲ 87,983,381
3 投資その他の資産			
投資有価証券	5,999,584,960	6,499,694,952	500,109,992
長期前払費用	12,782,497	6,235,767	▲ 6,546,730
長期前払消費税等	496,946,877	507,271,497	10,324,620
破産更生債権等	157,357,777	148,332,097	▲ 9,025,680
貸倒引当金	▲ 157,357,777	▲ 148,332,097	9,025,680
リサイクル預託金	94,670	144,020	49,350
投資その他の資産合計	6,509,409,004	7,013,346,236	503,937,232
固定資産合計	33,418,135,222	32,887,138,923	▲ 530,996,299
II 流動資産			
現金及び預金	9,663,355,175	10,458,877,875	795,522,700
有価証券	0	0	0
未収金	4,699,002,123	4,541,605,652	▲ 157,396,471
貸倒引当金	▲ 91,633,659	▲ 87,206,324	4,427,335
医薬品	163,725,575	161,065,990	▲ 2,659,585
診療材料	147,294,751	153,554,158	6,259,407
貯蔵品	12,758,199	12,153,605	▲ 604,594
前渡金	648,000	0	▲ 648,000
前払消費税	0	0	0
仮払消費税	0	0	0
前払費用	0	2,869,830	2,869,830
流動資産合計	14,595,150,164	15,242,920,786	647,770,622
資産合計	48,013,285,386	48,130,059,709	116,774,323

科目	H29決算	H30決算	H30決算-H29決算
負債の部			
I 固定負債			
資産見返負債			
資産見返補助金等	1,204,753,802	1,116,190,095	▲ 88,563,707
資産見返物品受贈額	8,372,152	3,330,036	▲ 5,042,116
建設仮勘定見返補助金等	0	0	0
長期借入金	2,375,750,000	2,315,009,600	▲ 60,740,400
移行前地方債償還債務	23,486,582,009	21,804,236,995	▲ 1,682,345,014
引当金			
退職給付引当金	6,146,028,394	6,106,572,280	▲ 39,456,114
役員退職慰労引当金	7,720,720	8,685,810	965,090
環境対策引当金	0	0	0
診療報酬自主返還引当金	0	0	0
資産除去債務	7,932,900	7,935,676	2,776
長期PFI債務	103,670,365	57,830,630	▲ 45,839,735
固定負債合計	33,340,810,342	31,419,791,122	▲ 1,921,019,220
II 流動負債			
預り補助金	1,543,630	1,354,996	▲ 188,634
寄付金債務	0	0	0
一年以内返済予定移行前地方債償還債務	1,696,489,753	1,682,345,014	▲ 14,144,739
一年以内返済予定長期借入金	1,262,750,000	822,740,400	▲ 440,009,600
未払金	1,827,487,549	2,527,295,513	699,807,964
一年以内返済予定PFI債務	45,465,504	45,839,735	374,231
未払消費税等	4,699,100	6,767,300	2,068,200
前受金	28,023,313	35,111,721	7,088,408
預り金	88,910,988	96,961,769	8,050,781
引当金			
賞与引当金	550,953,700	595,463,825	44,510,125
流動負債合計	5,506,323,537	5,813,880,273	307,556,736
負債合計	38,847,133,879	37,233,671,395	▲ 1,613,462,484
純資産の部			
I 資本金			
設立団体出資金	243,220,940	243,220,940	0
資本金合計	243,220,940	243,220,940	0
II 資本剰余金			
資本剰余金	1,748,293,147	2,117,779,381	369,486,234
資本剰余金合計	1,748,293,147	2,117,779,381	369,486,234
III 利益剰余金			
前期中期目標期間繰越積立金	2,545,324,700	2,175,838,466	▲ 369,486,234
建設改良積立金・積立金	2,895,500,429	4,629,312,720	1,733,812,291
当期末処分利益	1,733,812,291	1,730,236,807	▲ 3,575,484
(うち当期総利益)	1,733,812,291	1,730,236,807	▲ 3,575,484
利益剰余金合計	7,174,637,420	8,535,387,993	1,360,750,573
純資産合計	9,166,151,507	10,896,388,314	1,730,236,807
負債純資産合計	48,013,285,386	48,130,059,709	116,774,323

財 務 諸 表 等

平成30年度

(第9期事業年度)

自 平成30年4月 1日

至 平成31年3月31日

地方独立行政法人山梨県立病院機構

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類	5
行政サービス実施コスト計算書	6
注記事項	7
附属明細書	
(1)固定資産の取得、処分、減価償却費及び減損損失累計額の明細	12
(2)たな卸資産の明細	13
(3)PFIの明細	14
(4)有価証券の明細	15
(5)長期借入金の明細	16
(6)移行前地方債償還債務の明細	17
(7)引当金の明細	18
(8)資産除去債務の明細	19
(9)資本金及び資本剰余金の明細	20
(10)積立金等の明細及び目的積立金の取り崩しの明細	21
(11)運営費負担金債務及び運営費負担金収益の明細	22
(12)地方公共団体等からの財源措置の明細	23
(13)役員及び職員の給与の明細	24
(14)開示すべきセグメント情報	25
(15)医業費用及び一般管理費の明細	26
(16)上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	28
添付資料	
決算報告書	(別冊)

財 務 諸 表

貸借対照表
(平成31年3月31日)

【地方独立行政法人山梨県立病院機構】

(単位:円)

科目	金額		
資産の部			
I 固定資産			
1 有形固定資産			
土地		3,545,188,933	
建物	33,591,715,084		
建物減価償却累計額	▲ 14,274,308,931	19,317,406,153	
構築物	402,102,341		
構築物減価償却累計額	▲ 267,189,065	134,913,276	
器械備品	8,184,179,016		
器械備品減価償却累計額	▲ 5,576,196,788	2,607,982,228	
車両	61,999,218		
車両減価償却累計額	▲ 28,267,848	33,731,370	
その他有形固定資産		60,706,810	
建設仮勘定		82,507,680	
有形固定資産合計		25,782,436,450	
2 無形固定資産			
ソフトウェア		85,404,149	
電話加入権		154,000	
その他無形固定資産		5,798,088	
無形固定資産合計		91,356,237	
3 投資その他の資産			
投資有価証券		6,499,694,952	
長期前払費用		6,235,767	
長期前払消費税等		507,271,497	
破産更生債権等	148,332,097		
貸倒引当金	▲ 148,332,097	0	
リサイクル預託金		144,020	
投資その他の資産合計		7,013,346,236	
固定資産合計			32,887,138,923
II 流動資産			
現金及び預金		10,458,877,875	
未収金	4,541,605,652		
貸倒引当金	▲ 87,206,324	4,454,399,328	
医薬品		161,065,990	
診療材料		153,554,158	
貯蔵品		12,153,605	
前払費用		2,869,830	
流動資産合計			15,242,920,786
資産合計			48,130,059,709

貸借対照表
(平成31年3月31日)

【地方独立行政法人山梨県立病院機構】

(単位:円)

科目	金額		
負債の部			
I 固定負債			
資産見返負債			
資産見返補助金等	1,116,190,095		
資産見返物品受贈額	3,330,036	1,119,520,131	
長期借入金		2,315,009,600	
移行前地方債償還債務		21,804,236,995	
引当金			
退職給付引当金	6,106,572,280		
役員退職慰労引当金	8,685,810	6,115,258,090	
資産除去債務		7,935,676	
長期PFI債務		57,830,630	
固定負債合計			31,419,791,122
II 流動負債			
預り補助金		1,354,996	
一年以内返済予定移行前地方債償還債務		1,682,345,014	
一年以内返済予定長期借入金		822,740,400	
未払金		2,527,295,513	
一年以内返済予定PFI債務		45,839,735	
未払消費税等		6,767,300	
前受金		35,111,721	
預り金		96,961,769	
引当金			
賞与引当金		595,463,825	
流動負債合計			5,813,880,273
負債合計			37,233,671,395
純資産の部			
I 資本金			
設立団体出資金		243,220,940	
資本金合計			243,220,940
II 資本剰余金			
資本剰余金		2,117,779,381	
資本剰余金合計			2,117,779,381
III 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金		2,175,838,466	
建設改良積立金		4,629,312,720	
当期未処分利益		1,730,236,807	
(うち当期総利益)		(1,730,236,807)	
利益剰余金合計			8,535,387,993
純資産合計			10,896,388,314
負債純資産合計			48,130,059,709

損益計算書

(平成30年4月1日 ~ 平成31年3月31日)

【地方独立行政法人山梨県立病院機構】

(単位:円)

科目	金額	
営業収益		
医業収益		
入院収益	14,211,878,393	
外来収益	8,030,207,748	
その他医業収益	468,015,606	
保険等査定減	▲ 84,694,938	22,625,406,809
運営費負担金収益		3,487,373,000
補助金等収益		
国庫補助金	1,016,760	
県補助金	327,743,864	328,760,624
資産見返負債戻入		
資産見返補助金戻入	90,892,568	
資産見返物品受贈額戻入	5,042,116	95,934,684
営業収益合計		26,537,475,117
営業費用		
医業費用		
給与費	10,588,707,656	
材料費	7,808,362,182	
減価償却費	2,085,747,039	
経費	3,274,928,139	
研究研修費	139,449,963	23,897,194,979
一般管理費		
給与費	50,297,195	
減価償却費	1,849,525	
経費	31,904,919	84,051,639
営業費用合計		23,981,246,618
営業利益		2,556,228,499
営業外収益		
運営費負担金収益		145,594,000
財務収益		
預金利息	3,459,998	
有価証券利息	40,841,745	44,301,743
雑収益		
実習料収益	17,174,574	
院内駐車場使用料	35,650,103	
賃貸料収益	62,165,919	
その他雑収益	49,398,800	164,389,396
営業外収益合計		354,285,139
営業外費用		
財務費用		
移行前地方債利息	192,494,756	
長期借入金利息	2,953,528	
その他財務費用	1,380,026	196,828,310
資産に係る控除対象外消費税等償却額		74,416,261
控除対象外消費税等		866,008,975
雑支出		29,392,875
営業外費用合計		1,166,646,421
経常利益		1,743,867,217
臨時利益		0
臨時損失		
固定資産除却損		13,630,410
当期純利益		1,730,236,807
当期総利益		1,730,236,807

キャッシュ・フロー計算書
(平成30年4月1日 ～ 平成31年3月31日)

【地方独立行政法人山梨県立病院機構】

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
材料の購入による支出	▲ 8,116,698,203
人件費支出	▲ 10,552,115,335
その他業務支出	▲ 3,602,209,863
医業収入	22,805,938,800
運営費負担金収入	1,955,338,000
補助金等収入	294,367,738
駐車場収入	38,444,500
その他	130,825,615
小計	2,953,891,252
利息の受取額	43,754,997
利息の支払額	▲ 197,982,262
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,799,663,987
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	▲ 500,000,000
定期預金の預入による支出	▲ 9,500,000,000
定期預金の払出による収入	9,500,000,000
有形固定資産の取得による支出	▲ 916,961,858
無形固定資産の取得による支出	▲ 22,103,172
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 1,439,065,030
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	762,000,000
長期借入金の返済による支出	▲ 1,262,750,000
移行前地方債償還債務の償還による支出	▲ 1,696,489,753
PFI債務の返済による支出	▲ 45,465,504
運営費負担金収入	1,677,629,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 565,076,257
IV 資金増加額 (▲は資金減少額)	795,522,700
V 資金期首残高	3,163,355,175
VI 資金期末残高	3,958,877,875

利益の処分に関する書類(案)

【地方独立行政法人山梨県立病院機構】

(単位:円)

I 当期未処分利益		1,730,236,807
当期総利益	1,730,236,807	
II 利益処分別		
建設改良積立金	<u>1,730,236,807</u>	<u>1,730,236,807</u>

(注)建設改良積立金は、中期計画で定めている病院施設や医療機器の整備費用等に充てる予定です。

行政サービス実施コスト計算書
(平成30年4月1日 ～ 平成31年3月31日)

【地方独立行政法人山梨県立病院機構】

(単位:円)

科目	金額		
I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
医業費用	23,897,194,979		
一般管理費	84,051,639		
営業外費用	1,166,646,421		
臨時損失	13,630,410	25,161,523,449	
(2) (控除) 自己収入等			
医業収益	▲ 22,623,604,809		
賃貸料収益等	▲ 208,691,139	▲ 22,832,295,948	
業務費用合計			2,329,227,501
(うち減価償却充当補助金相当額)			(95,934,684)
II 機会費用			
地方公共団体出資等の機会費用	0		0
III 行政サービス実施コスト			2,329,227,501

注 記 事 項

I 重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「『地方独立行政法人会計基準』及び『地方独立行政法人会計基準注解』(平成 30 年 3 月 30 日総務省告示第 125 号改訂)」及び「『地方独立行政法人会計基準』及び『地方独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A【公営企業版】(総務省自治財政局、日本公認会計士協会 平成 30 年 5 月改訂)」を適用して、財務諸表等を作成しております。

1 運営費負担金収益の計上基準

期間進行基準を採用しております。

ただし、建設改良に要する経費等(移行前地方債元金利息償還金に要する経費等)については費用進行基準を採用しております。

2 減価償却の会計処理方法

(1)有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2～47 年
構築物	2～25 年
器械備品	2～20 年
車両	2～6 年

(2)無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5 年)に基づいて償却しております。

3 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時における職員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10 年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、即時費用処理しております。

4 役員退職慰労引当金の計上基準

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職手当規程に基づく期末要支給額を計上しております。

5 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

6 賞与引当金の計上基準

役職員に対して支給する賞与に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

7 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券については、償却原価法(定額法)によっております。

8 たな卸資産の評価基準及び評価方法

医薬品、診療材料及び貯蔵品とも最終仕入原価法に基づく低価法によっております。

9 地方公共団体出資の機会費用の計算に使用した利率

令和元年5月29日付け事務連絡「地方独立行政法人における行政サービス実施コスト計算書等の機会費用算定の取扱いについて(留意事項)」(総務省自治行政局、自治財政局)に基づき、0%で計算しております。

10 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

なお、固定資産に係る控除対象外消費税等は長期前払消費税等に計上し、10年間で均等償却を行っております。

II キャッシュ・フロー計算書関係

1 資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	10,458,877,875 円
現金及び預金勘定のうち定期預金	<u>▲ 6,500,000,000 円</u>
資金期末残高	3,958,877,875 円

2 重要な非資金取引

該当事項はありません。

III オペレーティング・リース取引関係

該当事項はありません。

IV 固定資産の減損関係

1 固定資産のグルーピングの方法

当法人においては、継続的に収支の把握を行っている各病院単位を1つの資産グループとしたうえで、重要な遊休資産については別途独立した資産グループとして扱っております。

2 共用資産の概要及び減損の兆候の把握等における取扱い方法

本部資産については独立したキャッシュ・フローを生み出さないため、共用資産としてグルーピングしております。また、当該資産に係る減損の兆候の把握等については、法人全体を基礎として判定しております。

3 減損の兆候が認められた固定資産

(1) 用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

(単位：円)

No.	用途	種類	場所	帳簿価額
1	医長・職員宿舎跡地	土地	甲府市飯田三丁目	1,549,000
2	医長・職員宿舎跡地	土地	甲府市飯田三丁目	108,311,921
3	院長宿舎跡地	土地	甲府市北口三丁目	14,326,000
4	元副院長宿舎	土地	甲府市美咲二丁目	15,291,800

(2) 認められた減損の兆候の概要

No. 1 及び 2

当該固定資産は、平成29年度に使用貸借契約を締結し、回収可能価額を著しく低下させる変化が生じたため、減損の兆候を認めております。

No. 3 及び 4

現在、利用実態がなく、具体的な利用計画がないため、減損の兆候を認めております。

(3) 減損損失の認識に至らなかった理由

近傍の公示価格を参考に算出した回収可能価額が帳簿価額を上回ったため、減損損失を認識しておりません。

V 退職給付関係

1 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しております。当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

2 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	5,624,800,590 円
勤務費用	457,327,556 円
利息費用	28,176,822 円
数理計算上の差異の当期発生額	▲32,519,223 円
退職給付の支払額	▲399,362,836 円
期末における退職給付債務	<u>5,678,422,909 円</u>

3 退職給付債務と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

非積立型制度の未積立退職給付債務	5,678,422,909 円
未認識過去勤務費用	<u>428,149,371 円</u>
退職給付引当金	<u>6,106,572,280 円</u>

4 退職給付に関連する損益

勤務費用	457,327,556 円
利息費用	28,176,822 円
県派遣職員負担分	10,667,000 円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	▲32,519,223 円
過去勤務費用の当期の費用処理額	▲93,078,433 円
合計	370,573,722 円

5 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表しております。)

割引率 0.46%

VI 金融商品の時価等に関する事項

1 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金並びに国債、地方債及び政府保証債等に限定しております。

未収債権等に係る回収リスクは、債権管理規程等に沿ってリスク低減を図っております。また投資有価証券は、地方独立行政法人法第 43 条の規定等に基づき、国債、地方債、政府保証債その他総務省令で定める有価証券のみを保有しており株式等は保有しておりません。

2 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:円)

	貸借対照表計上額(注1)	時価(注1)	差額
(1)投資有価証券 満期保有目的の債券	6,499,694,952	6,677,200,000	177,505,048
(2)現金及び預金	10,458,877,875	10,458,877,875	0
(3)未収金	4,541,605,652	4,541,605,652	0
(4)移行前地方債償還債務	(23,486,582,009)	(24,650,377,753)	▲1,163,795,744
(5)長期借入金	(3,137,750,000)	(3,140,507,251)	▲2,757,251

(注 1)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注 2)金融商品の時価の算定方法

(1)投資有価証券

これらの時価については、日本証券業協会が公表している公社債店頭売買参考統計値によっております。

(2)現金及び預金、(3)未収金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳

簿価額によっております。

(4)移行前地方債償還債務、(5)長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入又は、取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

VII 資産除去債務に関する事項

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 資産除去債務の概要

所有するリニアック装置等の処分時における放射性同位元素の除去費について、資産除去債務を計上しております。

(2) 資産除去債務の金額の算定方法

当該リニアック装置等は、使用見込期間を固定資産の償却期間(6年)と見積り、割引率は、償却期間に応じた国債の利回りを使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当事業年度における資産除去債務の総額の増減

当事業年度における資産除去債務の残高の推移は以下のとおりであります。

期首残高	7,932,900 円
時の経過による調整額	2,776 円
当事業年度末残高	7,935,676 円

VIII 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

IX 重要な後発事象

該当事項はありません。

財 務 諸 表
(附 屬 明 細 書)

附属明細書

(1) 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第85特定施設である償却資産の減価に係る会計処理」及び「第88特定施設である有形固定資産の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額	減損損失累計額		差引当期末残高	摘要(注)
						当期償却額	当期損益内 当期損益外		
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	33,229,801,638	366,302,335	4,388,889	33,591,715,084	14,274,308,931	1,125,153,114	0	19,317,406,153
	構築物	398,423,041	3,679,300	0	402,102,341	267,189,065	23,386,610	0	134,913,276
	器械備品	7,604,811,605	673,743,437	94,376,026	8,184,179,016	5,576,196,788	808,551,027	0	2,607,982,228
	車両	55,273,493	6,803,335	77,610	61,999,218	28,267,848	6,798,752	0	33,731,370
	計	41,288,309,777	1,050,528,407	98,842,525	42,239,995,659	20,145,962,632	1,963,889,503	0	22,094,033,027
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	0	0	0	0	0	0	0	0
	構築物	0	0	0	0	0	0	0	0
	器械備品	0	0	0	0	0	0	0	0
	車両	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0	0
非償却資産	土地	3,545,188,933	0	0	3,545,188,933	0	0	0	3,545,188,933
	建設仮勘定	102,300,000	330,679,758	350,472,078	82,507,680	0	0	0	82,507,680
	その他有形固定資産	60,706,810	0	0	60,706,810	0	0	0	60,706,810
	計	3,708,195,743	330,679,758	350,472,078	3,688,403,423	0	0	0	3,688,403,423
有形固定資産 合計	土地	3,545,188,933	0	0	3,545,188,933	0	0	0	3,545,188,933
	建物	33,229,801,638	366,302,335	4,388,889	33,591,715,084	14,274,308,931	1,125,153,114	0	19,317,406,153
	構築物	398,423,041	3,679,300	0	402,102,341	267,189,065	23,386,610	0	134,913,276
	器械備品	7,604,811,605	673,743,437	94,376,026	8,184,179,016	5,576,196,788	808,551,027	0	2,607,982,228
	車両	55,273,493	6,803,335	77,610	61,999,218	28,267,848	6,798,752	0	33,731,370
	その他有形固定資産	60,706,810	0	0	60,706,810	0	0	0	60,706,810
	建設仮勘定	102,300,000	330,679,758	350,472,078	82,507,680	0	0	0	82,507,680
計	44,996,505,520	1,381,208,165	449,314,603	45,928,399,082	20,145,962,632	1,963,889,503	0	25,782,436,450	
無形固定資産	ソフトウェア	989,308,785	35,723,680	0	1,025,032,465	939,628,316	121,258,509	0	85,404,149
	電話加入権	154,000	0	0	154,000	0	0	0	154,000
	その他無形固定資産	15,140,970	0	0	15,140,970	9,342,882	2,448,552	0	5,798,088
	計	1,004,603,755	35,723,680	0	1,040,327,435	948,971,198	123,707,061	0	91,356,237
投資その他の 資産	投資有価証券	5,999,584,960	500,109,992	0	6,499,694,952	0	0	0	6,499,694,952
	長期前払費用	12,782,497	1,290,540	7,837,270	6,235,767	0	0	0	6,235,767
	長期前払消費税等	496,946,877	84,740,881	74,416,261	507,271,497	0	0	0	507,271,497
	破産更生債権等	157,357,777	28,707,936	37,733,616	148,332,097	0	0	0	148,332,097
	貸倒引当金	▲ 157,357,777	▲ 19,765,047	▲ 28,790,727	▲ 148,332,097	0	0	0	▲ 148,332,097
	リサイクル預託金	94,670	49,350	0	144,020	0	0	0	144,020
計	6,509,409,004	595,133,652	91,196,420	7,013,346,236	0	0	0	7,013,346,236	

(注) 当期増加額のうち主なものは次のとおりです。

建物	常用発電設備ガスエンジン更新工事	190,000,000円
	患者支援センター増築工事	43,619,686円
器械備品	内視鏡下手術適応手術室整備品	70,000,000円
	医療情報システム更新に伴うハードウェアの購入	69,800,000円
建設仮勘定	精神科身体合併症病床増築工事設計業務委託	48,600,000円
	救急救命センター改修工事設計委託	17,928,000円

(2)たな卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他(注)		
医薬品	163,725,575	5,412,358,695	0	5,407,211,709	7,806,571	161,065,990	
診療材料	147,294,751	2,355,904,895	0	2,347,421,544	2,223,944	153,554,158	
貯蔵品	12,758,199	19,927,096	0	20,531,690	0	12,153,605	
計	323,778,525	7,788,190,686	0	7,775,164,943	10,030,515	326,773,753	

(注) 当期減少額のその他には、期限切れによる廃棄もしくは滅失した資産を記載しております。

(3)PFIの明細

事業名	事業概要	施設所有形態	契約先	契約期間	摘要
山梨県立中央病院駐 車場整備運営事業	山梨県立中央病院 駐車場の整備及び維 持管理業務	BTO	山梨県中央病院パーク 株式会社	平成17年10月13日 ～ 令和 3年 4月30日	平成18年6月30日 引渡完了

(4) 有価証券の明細

投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
満期保有目的債券	山梨県公募債10年	999,400,000	1,000,000,000	999,910,000	0	
	山梨県公募債10年	999,900,000	1,000,000,000	999,964,974	0	
	山梨県公募債10年	999,600,000	1,000,000,000	999,819,978	0	
	山梨県公募債10年	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	0	
	山梨県公募債10年	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	0	
	山梨県公募債10年	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	
貸借対照表計上額合計	計	6,498,900,000	6,500,000,000	6,499,694,952	0	

(5) 長期借入金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘要
平成24年度建設改良資金貸付金(繰越分)	57,500,000	0	57,500,000	0	0.244	H31.3.31	
平成25年度建設改良資金貸付金	584,500,000	0	584,500,000	0	0.244	H31.3.31	
平成26年度建設改良資金貸付金	356,000,000	0	178,000,000	178,000,000	0.182	R2.3.31	
平成27年度建設改良資金貸付金	198,000,000	0	0	198,000,000	0.100	R28.3.31	
平成27年度建設改良資金貸付金	248,000,000	0	0	248,000,000	0.100	R8.3.31	
平成27年度建設改良資金貸付金	640,500,000	0	213,500,000	427,000,000	0.078	R3.3.31	
平成28年度建設改良資金貸付金	917,000,000	0	229,250,000	687,750,000	0.012	R4.3.31	
平成29年度建設改良資金貸付金	637,000,000	0	0	637,000,000	0.032	R5.3.31	
平成30年度建設改良資金貸付金	0	762,000,000	0	762,000,000	0.012	R6.3.31	
計	3,638,500,000	762,000,000	1,262,750,000	3,137,750,000			

(6) 移行前地方債償還債務の明細

(単位:円)

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率(%)	償還期限	摘要
大蔵省 資金運用部貸付金 第09001号	510,219,379	0	46,360,548	463,858,831	2.100	R10.3.1	
大蔵省 資金運用部貸付金 第10001号	1,022,928,910	0	83,587,695	939,341,215	2.100	R11.3.1	
大蔵省 資金運用部貸付金 第11001号	1,824,835,964	0	135,982,540	1,688,853,424	2.000	R12.3.1	
公営企業金融公庫 H13-070-0073-0	919,765,830	0	73,326,380	846,439,450	0.800	R12.3.20	
公営企業金融公庫 H14-070-0126-0	668,290,945	0	50,487,453	617,803,492	0.300	R13.3.20	
総務省 簡易生命保険資金 長02第314800号	526,440,581	0	33,643,375	492,797,206	0.600	R15.3.31	
公営企業金融公庫 H15-070-0129-0	657,720,870	0	44,876,130	612,844,740	0.700	R14.3.20	
財務省 財政融資資金貸付金 第14009号	931,720,464	0	55,652,676	876,067,788	0.600	R16.3.1	
財務省 財政融資資金貸付金 第12011号	8,592,035,356	0	578,541,189	8,013,494,167	0.900	R14.3.1	
財務省 財政融資資金貸付金 第13010号	1,638,349,154	0	103,961,855	1,534,387,299	0.700	R15.3.1	
公営企業金融公庫 H16-070-0129-0	2,343,968,146	0	153,546,435	2,190,421,711	0.250	R15.3.20	
財務省 財政融資資金貸付金 第15026号	1,142,254,247	0	65,064,950	1,077,189,297	0.400	R17.3.1	
財務省 財政融資資金貸付金 第16025号	4,044,193,004	0	222,773,201	3,821,419,803	0.100	R18.3.1	
財務省 財政融資資金貸付金 第16026号	35,915,125	0	1,978,374	33,936,751	0.100	R18.3.1	
財務省 財政融資資金貸付金 第17001号	115,647,654	0	6,370,418	109,277,236	0.100	R18.3.1	
財務省 財政融資資金貸付金 第17002号	46,390,372	0	2,555,400	43,834,972	0.100	R18.3.1	
公営企業金融公庫 H17-070-0047-0	70,460,926	0	4,370,865	66,090,061	0.100	R16.3.20	
公営企業金融公庫 H17-070-0048-0	28,200,183	0	1,749,327	26,450,856	0.100	R16.3.20	
大蔵省 資金運用部貸付金 第63001号	28,146,583	0	28,146,583	0	4.850	H31.3.25	
大蔵省 資金運用部貸付金 第08009号	35,588,069	0	3,514,359	32,073,710	2.900	R9.3.25	
計	25,183,071,762	0	1,696,489,753	23,486,582,009			

(7)引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
役員退職慰労引当金	7,720,720	965,090	0	0	8,685,810	
退職給付引当金	6,146,028,394	359,906,722	399,362,836	0	6,106,572,280	
賞与引当金	550,953,700	595,463,825	550,953,700	0	595,463,825	
貸倒引当金	248,991,436	36,420,054	30,108,022	19,765,047	235,538,421	(注)
計	6,953,694,250	992,755,691	980,424,558	19,765,047	6,946,260,336	

(注)貸倒引当金の当期減少額のその他は、一般債権に係る引当額の洗替額および破産更生債権等の回収によるものであります。

(8) 資産除去債務の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律	7,932,900	2,776	0	7,935,676	
計	7,932,900	2,773	0	7,935,676	

(9) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	山梨県出資金	243,220,940	0	0	243,220,940	
	計	243,220,940	0	0	243,220,940	
資本剰余金	資本剰余金					
	特定施設費	0	0	0	0	
	運営費負担金	0	0	0	0	
	補助金等	0	0	0	0	
	工事負担金等	0	0	0	0	
	寄付金等	0	0	0	0	
	目的積立金	0	0	0	0	
	前中期目標期間繰越積立金	1,718,675,347	369,486,234	0	2,088,161,581	(注)
	損益外除売却差額相当額	0	0	0	0	
	その他	29,617,800	0	0	29,617,800	
	計	1,748,293,147	369,486,234	0	2,117,779,381	
	損益外減価償却累計額	0	0	0	0	
	損益外減損損失累計額	0	0	0	0	
	損益外利息費用累計額	0	0	0	0	
	差引計	1,748,293,147	369,486,234	0	2,117,779,381	

(注) 当期増加額は、中期計画の積立金の処分に関する計画に従い固定資産を取得したことによるものであります。

(10)積立金等の明細及び目的積立金の取り崩しの明細

ア 積立金及び目的積立金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
前中期目標期間繰越積立金	2,545,324,700	0	369,486,234	2,175,838,466	(注1)
建設改良積立金	2,895,500,429	1,733,812,291	0	4,629,312,720	(注2)
計	5,440,825,129	1,733,812,291	369,486,234	6,805,151,186	

(注1)

当期減少額は、中期計画の積立金の処分に関する計画に従い固定資産を取得したことによるものであります。

(注2)

当期増加額は、前期末処分利益からの積立てによるものであります。

イ 目的積立金の取崩しの明細

区分	金額	摘要
前中期目標期間繰越積立金	369,486,234	(注3)
計	369,486,234	

(注3)

当期取崩し額は、中期計画の積立金の処分に関する計画に従い固定資産を取得したことによるものであります。

(11) 運営費負担金債務及び運営費負担金収益の明細

ア 運営費負担金債務

(単位:円)

交付年度	期首残高	負担金 当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費負担金 収益	資産見返 運営費負担金	資本剰余金	小計	
平成30年度	0	3,632,967,000	3,632,967,000	0	0	3,632,967,000	0
合計	0	3,632,967,000	3,632,967,000	0	0	3,632,967,000	0

イ 運営費負担金収益

(単位:円)

業務等区分	平成30年度 支給分	合計
期間進行基準	3,469,511,000	3,469,511,000
費用進行基準	163,456,000	163,456,000
合計	3,632,967,000	3,632,967,000

(12) 地方公共団体等からの財源措置の明細

ア 補助金等の明細

(単位:円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定 補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
医師臨床研修費補助金	23,461,150	0	0	0	0	23,461,150	県補助金
がん診療連携拠点病院機能強化事業補助金	10,466,000	0	0	0	0	10,466,000	県補助金
分娩手当等支給事業補助金	3,920,000	0	0	0	0	3,920,000	県補助金
周産期母子医療センター運営事業補助金	15,025,000	0	0	0	0	15,025,000	県補助金
救急搬送受入支援事業費補助金	3,541,000	0	0	0	0	3,541,000	県補助金
エイズ中核拠点病院事業	358,714	0	0	0	0	358,714	県補助金
山梨県ドクターヘリ運用事業費補助金	247,016,000	0	0	0	0	247,016,000	県補助金
感染症指定医療機関運営事業費補助金	3,202,000	0	0	0	0	3,202,000	県補助金
山梨県がんゲノム医療推進事業費補助金	17,000,000	0	0	0	0	17,000,000	県補助金
新人看護職員卒後研修事業費補助金	1,712,000	0	0	0	0	1,712,000	県補助金
山梨県NICU入院児退院支援コーディネーター事業費補助金	1,812,000	0	0	0	0	1,812,000	県補助金
感染症外来協力医療機関整備事業補助金	230,000	0	0	0	0	230,000	県補助金
訪問看護ステーション開設準備等補助金	3,100,000	0	3,100,000	0	0	0	県補助金
心神喪失者等医療観察法指定入院医療機関運営費負担金	1,016,760	0	0	0	0	1,016,760	国庫補助金
計	331,860,624	0	3,100,000	0	0	328,760,624	

(13) 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区分	報酬または給与		退職手当	
	支給額	支給人数	支給額	支給人数
役員	(1,200)	(2)	(0)	(0)
	20,268	1	0	0
職員	(1,170,646)	(319)	(0)	(0)
	7,943,259	1,053	399,362	81
合計	(1,171,846)	(321)	(0)	(0)
	7,963,528	1,054	399,362	81

(注1) 非常勤・有期雇用職員については、外数として()内に記載しております。

また、支給人数については、年間平均支給人数で記載しております。

(注2) 役員報酬については、「地方独立行政法人山梨県立病院機構役員報酬等規程」に基づき支給しております。

職員給与及び退職手当については、「地方独立行政法人山梨県立病院機構職員給与規程」、

「地方独立行政法人山梨県立病院機構職員退職手当規程」に基づき支給しております。

(注3) 上記明細には、法定福利費は含めておりません。

(14) 開示すべきセグメント情報

(単位:円)

区分	県立中央病院	県立北病院	計	機構本部	合計	
営業収益	23,829,980,891	2,676,440,226	26,506,421,117	31,054,000	26,537,475,117	
医業収益	20,601,294,945	2,024,111,864	22,625,406,809	0	22,625,406,809	
運営費負担金収益	2,842,247,000	614,072,000	3,456,319,000	31,054,000	3,487,373,000	
資産見返負債戻入	58,842,744	37,091,940	95,934,684	0	95,934,684	
その他営業収益	327,596,202	1,164,422	328,760,624	0	328,760,624	
営業費用	21,340,642,897	2,556,552,082	23,897,194,979	84,051,639	23,981,246,618	
医業費用	21,340,642,897	2,556,552,082	23,897,194,979	0	23,897,194,979	
一般管理費	0	0	0	84,051,639	84,051,639	
営業利益	2,489,337,994	119,888,144	2,609,226,138	▲ 52,997,639	2,556,228,499	
営業外収益	336,261,598	18,022,366	354,283,964	1,175	354,285,139	
運営費負担金収益	144,076,000	1,518,000	145,594,000	0	145,594,000	
その他営業外収益	192,185,598	16,504,366	208,689,964	1,175	208,691,139	
営業外費用	1,094,020,947	69,785,388	1,163,806,335	2,840,086	1,166,646,421	
財務費用	194,065,082	2,356,809	196,421,891	406,419	196,828,310	
その他営業外費用	899,955,865	67,428,579	967,384,444	2,433,667	969,818,111	
経常利益	1,731,578,645	68,125,122	1,799,703,767	▲ 55,836,550	1,743,867,217	
総資産	30,687,732,545	5,712,970,749	36,400,703,294	11,729,356,415	48,130,059,709	
(主要資産内訳)						
固定資産	有形固定資産	22,456,856,781	3,318,367,775	25,775,224,556	7,211,894	25,782,436,450
流動資産	現金及び預金	1,186,342,017	1,161,986,626	2,348,328,643	8,110,549,232	10,458,877,875
	未収金	4,203,136,774	338,468,878	4,541,605,652	0	4,541,605,652

(注) セグメント区分については、地方独立行政法人山梨県立病院機構会計規程に基づき、経理単位に区分しております。

(15) 医業費用及び一般管理費の明細

(単位:円)

科目	金額	
医業費用		
給与費		
給料	3,899,771,800	
手当	2,334,406,033	
賞与	1,115,638,138	
賞与引当金繰入額	593,443,839	
賃金	521,967,434	
報酬	648,678,570	
退職給付費用	348,892,866	
法定福利費	1,125,908,976	10,588,707,656
材料費		
薬品費	5,407,211,709	
診療材料費	2,347,421,544	
医療消耗備品費	41,431,648	
給食材料費	2,266,766	
棚卸減耗費	10,030,515	7,808,362,182
減価償却費		
建物減価償却費	1,125,153,114	
構築物減価償却費	23,386,610	
器械備品減価償却費	807,359,232	
車両減価償却費	6,798,752	
無形固定資産減価償却費	123,049,331	2,085,747,039
経費		
厚生福利費	24,835,688	
報償費	195,078,612	
旅費	9,462,134	
職員被服費	11,984,007	
消耗品費	82,514,057	
消耗備品費	34,744,047	
光熱水費	425,638,631	
燃料費	21,862,411	
食糧費	2,629,894	
印刷製本費	13,076,597	
修繕費	207,709,650	
通信運搬費	17,318,783	

委託料	1,943,257,815	
賃借料	188,364,829	
保険料	36,856,917	
諸会費	6,558,108	
租税公課	253,000	
貸倒引当金繰入額	16,655,007	
手数料	16,436,609	
雑費	19,691,343	3,274,928,139
研究研修費		
謝金	15,468	
研究材料費	36,580,794	
図書費	27,322,796	
旅費	34,969,517	
印刷製本費	840,000	
研究雑費	39,721,388	139,449,963
医業費用合計		23,897,194,979
一般管理費		
給与費		
役員報酬	15,480,000	
役員賞与	3,968,649	
役員退職慰勞引当金繰入額	965,090	
賞与	4,967,440	
賞与引当金繰入額	2,019,986	
退職給付費用	21,680,856	
法定福利費	1,215,174	50,297,195
減価償却費		
器械備品減価償却費	1,191,795	
無形固定資産減価償却費	657,730	1,849,525
経費		
厚生福利費	808,302	
報償費	920,001	
旅費	2,031,138	
委託料	19,838,534	
賃借料	1,992,054	
保険料	3,844,660	
手数料	1,222,710	
雑費	1,247,520	31,904,919
一般管理費合計		84,051,639

(16) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

現金及び預金の内訳

(単位:円)

区分	期末残高	備考
現金	11,035,729	
普通預金	3,947,842,146	
定期預金	6,500,000,000	
計	10,458,877,875	

決算報告書

平成30年度決算報告書

【地方独立行政法人山梨県立病院機構】

(単位:円)

科目	予算額	決算額	差額 (決算額-予算額)	備考
収入				
営業収益	26,784,000,000	26,472,072,834	▲ 311,927,166	
医業収益	22,969,000,000	22,655,939,210	▲ 313,060,790	入院料の減額、投薬料の減額等
運営費負担金	3,487,000,000	3,487,373,000	373,000	
その他営業収益	328,000,000	328,760,624	760,624	
営業外収益	339,000,000	365,537,560	26,537,560	
運営費負担金	145,000,000	145,594,000	594,000	
その他営業外収益	194,000,000	219,943,560	25,943,560	
資本収入	762,000,000	762,000,000	0	
運営費負担金	0	0	0	
長期借入金	762,000,000	762,000,000	0	
その他資本収入	0	0	0	
その他の収入	0	0	0	
計	27,885,000,000	27,599,610,394	▲ 285,389,606	
支出				
営業費用	22,995,000,000	22,746,479,357	▲ 248,520,643	
医業費用	22,885,000,000	22,662,190,280	▲ 222,809,720	
給与費	10,573,000,000	10,593,405,967	20,405,967	
材料費	8,539,000,000	8,421,971,228	▲ 117,028,772	薬品費、診療材料費の減少等
経費	3,620,000,000	3,499,053,752	▲ 120,946,248	修繕費、委託費の減少等
研究研修費	153,000,000	147,759,333	▲ 5,240,667	
一般管理費	110,000,000	84,289,077	▲ 25,710,923	
営業外費用	228,000,000	226,274,511	▲ 1,725,489	
資本支出	4,601,000,000	4,632,700,082	31,700,082	
建設改良費	1,599,000,000	1,133,463,805	▲ 465,536,195	器械備品購入予定の不執行等
償還金	2,960,000,000	2,959,239,753	▲ 760,247	
その他資本支出	42,000,000	539,996,524	497,996,524	県債の購入等
その他の支出	0	0	0	
計	27,824,000,000	27,605,453,950	▲ 218,546,050	

(注) 損益計算書の計上額と決算額の集計区分等の相違の概要は、以下のとおりであります。
 (1) 上記数値は消費税等込みの金額を記載しております。

地方独立行政法人 山梨県立病院機構事業報告書

1 山梨県立病院機構の概要

(1) 法人名

地方独立行政法人 山梨県立病院機構

(2) 本部の所在地

甲府市富士見一丁目1-1

(3) 設立年月日

平成22年4月1日

(4) 役員の状況（令和元年度）

地方独立行政法人山梨県立病院機構定款により、理事長1人、理事5人以内、監事2人以内

理事長 小俣政男

理事 神宮寺禎巳、宮田量治、内藤正浩

監事 柴山 聡、加藤隆博

(5) 職員の状況（令和元年5月1日現在）

現員数 計 1,502人

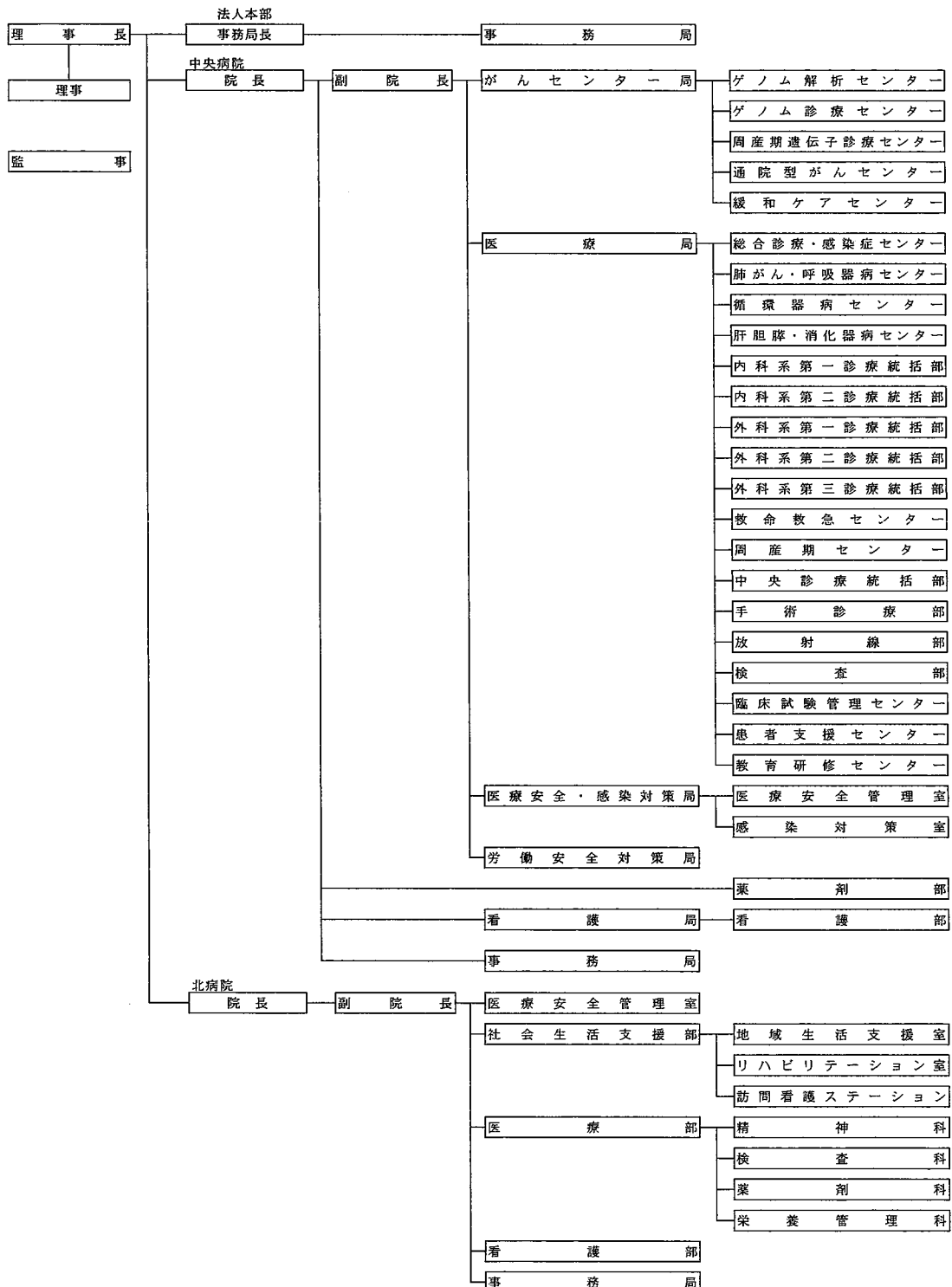
（医師210人、医療技術213人、看護863人、事務職員127人、技能労務職員89人）

(6) 病院の概要（平成31年4月1日現在）

病院名	山梨県立中央病院	
所在地	甲府市富士見一丁目1-1	
開院年月日	明治9年5月29日	
院長	神宮寺 禎巳	
診療科目	呼吸器内科、消化器内科、循環器内科、糖尿病内分泌内科、腎臓内科、血液内科、リウマチ・膠原病科、女性専門科、神経内科、小児科、小児外科、肝胆膵外科、胃食道外科、呼吸器外科、大腸外科、乳腺外科、心臓血管外科、整形外科、形成外科、脳神経外科、泌尿器科、産科、婦人科、眼科、皮膚科、耳鼻咽喉科、口腔外科、麻酔科、緩和ケア科、放射線診断科、放射線治療科、精神科、救急科、新生児内科、リハビリテーション科、内視鏡科、総合診療科・感染症科	
病床数	一般	622床（ICU等含む）
	結核	16床
	感染症	2床
	計	640床
看護職員実質配置 看護師割合	一般（感染症病棟含む）7対1 70%以上 結核 7対1 70%以上	

病 院 名	山梨県立北病院
所 在 地	韮崎市旭町上條南割3314-13
開 院 年 月 日	昭和29年1月1日
院 長	宮田 量治
診 療 科 目	精神科
病 床 数	192床
看護職員実質配置 看護師割合	精神 15対1（児童・思春期病棟については、10対1）70%以上

(7) 組 織 (平成31年4月1日現在)



(8) 病院の沿革

県立中央病院は、明治9年5月に開設以来、山梨県における基幹病院として、県民の需要に基づき、医学・医術の進歩に対応した適正な医療を提供してきた。

その後、昭和45年に建設された病院建物の老朽化に伴い、平成10年3月に、新中央病院の建設工事に着手し、平成13年9月に第一期分が開院、平成17年3月に全院開院した。

新病院建設を契機に、救命救急医療や総合周産期母子医療、がん医療などの診療機能の整備、充実を図り、公的医療機関でなければ対応困難な高度、特殊、先駆的な医療を実施し、本県における医療水準の向上に努め、県民の健康の回復、保持、増進に寄与してきた。

平成24年4月からドクターヘリの運航を開始し、全県にわたり均質な救急医療の提供が可能となっている。また、がん医療を強力に推し進めていくため、平成26年度から、化学療法科（通院加療がんセンター）、緩和ケア科、放射線治療科及びゲノム解析センターを医療局から分離し、がん相談支援センター機能を併せて、がんセンター局を新設した。

県立北病院は、昭和29年1月に県立精神病院として開設し、精神科基幹病院として救急・急性期から早期・長期のリハビリテーション等、治療の継続性に重きを置いて、質の高い精神科医療を提供している。

昭和41年8月に県立北病院に改称し、平成2年の病院全面改築工事を経て、デイケアや児童思春期精神科医療を開始した。

平成17年からは、精神科救急に対応する高い基準の病棟を開設し、また、児童思春期精神科医療においては関係機関と連携して重点的に取り組んでいる。

さらに、平成22年度から心神喪失者等医療観察法に基づく指定入院医療機関として、高度で専門的な入院医療を提供している。

県立病院の経営については、国の医療費抑制策、年々増加する人件費、材料費等病院経営を取り巻く環境が非常に厳しくなり、今後の県立病院のあり方を検討してきた結果、平成22年4月から公務員型の地方独立行政法人へ移行した。

県民に信頼される質の高い医療の提供、業務運営の改善及び効率化等を目標に、5年を期間として、県が策定する中期目標を達成するため、中期計画、年度計画を定め、目標の実現に取り組んでいる。

2 業務実績報告

(1) 総括

中央病院では、外注していた遺伝子検査を院内で迅速処理するため、平成30年度の組織改正で検査部にゲノム検査科を設置した。また、血液培養で陽性となった検体から、細菌、薬剤耐性遺伝子の有無を迅速に同定し、抗菌薬の治療方針決定に役立つ全自動遺伝子解析装置「FilmArray」システムを全国に先駆けて導入した。さらに平成31年2月に東京大学医学部附属病院のがんゲノム医療連携病院として先進医療B「遺伝子パネル検査」の実施医療機関に指定されるなど、ゲノム解析の推進に努めた。

白血病等の無菌状態での薬物治療を充実させるため、これまで整備した2床に加え平成30年度新たに7床の無菌室を整備し、合わせて9床とした。

精神、身体疾患の合併症患者に対する適正な医療を提供するため、中央病院に精神疾

患の患者が救急搬送された際、入院治療で精神科の治療が可能となる「精神科身体合併症病棟」の整備に着手した（個室4床）。

北病院では、退院後、地域で生活する重症通院患者の多様かつ増大する医療ニーズに対して継続的に支援を行うため、訪問看護ステーションの設置、運営に関する検討を進め、平成31年4月に開所、サービスを開始した。

法人全体では、経常利益は17億4,387万円、純利益は17億3,024万円を確保した。

(2) 項目別

○政策医療の提供

・県立中央病院

がん医療をはじめとした県民生活に欠くことのできない医療の提供に向けて、引き続き、一層の高度化、専門化に取り組んだ。

①救命救急医療

救命救急センターでは、各消防本部からの要請により、24時間体制で三次救急患者を受け入れた。また、二次救急患者など必ずしも救命救急センターの対応症例でない患者についても受け入れた。

ドクターヘリ、ドクターカーによる救命救急活動を実施した。

②総合周産期母子医療

山梨大学医学部附属病院などと役割分担し、県内全てのハイリスクの妊婦等を受け入れ、専門的な医療を提供した。

胎児超音波スクリーニング検査などにより、胎児の疾患の早期発見に努めるとともに、分娩までの継続的なサポートを実施した。

③がん医療

外注していた遺伝子検査を院内で迅速処理するため、平成30年度の組織改正で検査部にゲノム検査科を設置した。

平成31年2月に東京大学医学部附属病院のがんゲノム医療連携病院として先進医療B「遺伝子パネル検査」の実施医療機関に指定された。

近年がん治療の新薬として注目されている、免疫チェックポイント阻害剤について、治療対象の拡大に応じ適切な投与を進めた。

平成30年度の診療報酬改定において、胃がん、子宮体がんをはじめ多くのロボット手術が保険収載されたため、速やかに対応できるよう指導医の招へいや物品の購入などの対応を行った。

④難病（特定疾患）医療

難病医療拠点病院として、山梨大学医学部附属病院と役割分担を行う中で、神経難病を除く特定疾患医療の患者を受け入れ、適切な医療を提供した。

⑤エイズ医療

医師、看護師による治療、薬剤師による服薬指導、臨床心理士によるカウンセリングなど、多職種による専門的な医療を提供した。また、臨床心理士を含むHIV部会やエイズ研修会を開催した。

⑥感染症医療

第1種感染症指定医療機関として、専門医及び感染症専従看護師により、感染症発生時の迅速な対応と感染症医療の充実、強化を図った。

・ 県立北病院

平成27年2月から、県の精神科救急医療体制の24時間化に対応し、早急に医療の必要性のある患者の受診相談に応じる精神科救急受診相談センターの業務の一部を担うとともに、センターで救急医療が必要と判断された患者を常時対応型病院として受け入れている。

①精神科救急・急性期医療

スーパー救急病棟2病棟への入院患者に対しては、集中した治療を実施した。

また、毎週、医師、看護師、ケースワーカー、デイケアに携わるコメディカルスタッフによるケース会議を開催し、患者の治療、退院促進、退院後のリハビリテーション等について、総合的で一貫した医療を提供した。

②児童思春期精神科医療

県内医療ネットワーク体制の中で唯一の児童・思春期病棟を持つ病院として、看護師配置を10:1とし、専従のコメディカルを配置するなど、手厚い医療を提供した。また、増加傾向にある児童・思春期患者に対応するため、児童思春期の初診時の診断及び治療を標準化し、児童思春期専門医による指導体制を確立することで、より高度で専門的な診療を実施するとともに、平成30年12月から、児童思春期病床を20床から23床に増床した。

③心神喪失者等医療観察法に基づく医療

入院患者に対しては、多職種治療チーム(MDT)による充実した医療を提供し、対象者の社会復帰を促進した。また、退院後の通院対象者に対しても、引き続きMDTによる治療体制を継続するとともに、デイケアや訪問看護も実施し、最適な医療を提供した。

④重度・慢性入院患者への医療

退院が困難な重度・慢性入院患者に対し、症例に応じてクロザピンやm-ECTなどを行うとともに、MDTによる治療体制を構築し、治療に当たった。

⑤重症通院患者への医療

退院後、地域で生活する重症通院患者の多様かつ増大する医療ニーズに対して継続的に支援を行うため、訪問看護ステーションの設置、運営に関する検討を進め、平成31年4月に開所、サービスを開始した。

○質の高い医療の提供

①医療従事者の育成、確保及び定着

県外の学生も含め幅広く人材を確保するため、スプリングキャンプ等を実施した。平成30年度初期臨床研修において、17人の定員で募集を行ったところ、平成31年度総合研修プログラムのマッチ率は100%となった。また、より多くの臨床研修医を確保するため、中央病院の研修医の募集定員を拡大(19人→25人)について準備を進めた。

②7対1看護体制への柔軟な対応

パートナーシップ・ナーシング・システムの定着、指導体制の見直しによる教育支援の実践、体験型のシミュレーション研修などニーズに沿った研修の実施等の取り組みを行った。また、新任看護職員の間人関係の構築、連帯感の向上を図るため、5月に清里で1泊2日の宿泊研修を実施した。さらに、新規採用者や採用2年目の看護師の成長支援を行い、離職防止の一助とするため、看護学生教育機関の教員による病院参観を実施した。

③医療の標準化と最適な医療の提供

DPCから得られる情報に基づき、当院と他のDPC参加病院の診療内容を比較し、各種医療資源（処置、検査、投薬、手術等）の投下状況を分析した。また、このDPCの分析データを活用してクリニカルパスの新設や見直しを随時行った。

白血病等の無菌状態での薬物治療を充実させるため、これまで整備した2床に加え平成30年度新たに7床の無菌室を整備し、合わせて9床とした。

中央病院の理念達成や地域に根ざし、安全・安心、信頼と納得の得られる質の高い医療サービスを効率的に提供するため、公益財団法人日本医療機能評価機構が実施する「病院機能評価」受審に向け様々な改善の取り組みを行い、2月に本審査を受審した。

④高度医療機器の計画的な更新・整備

血液培養で陽性となった検体から、細菌、薬剤耐性遺伝子の有無を迅速に同定し、抗菌薬の治療方針決定に役立つ全自動遺伝子解析装置「FilmArray」システムを全国に先駆けて導入した。

⑤病院施設の計画的な修繕・改善

病院施設の機能維持のため、第2期中期計画で定めた計画に基づき、常用発電機のエンジン交換など点検、修理を計画的に実施するとともに、緊急な対応が必要となった場合には、診療に影響がないよう迅速に対応した。

また、施設整備として8A病棟（無菌室）、入退院センター、図書室、当直室の整備・改修等を実施した。

○県民に信頼される医療の提供

①医療安全対策の推進

中央病院では、平成30年度の診療報酬改定において新設された「医療安全対策地域連携加算1」を9月に取得し、連携先の市立甲府病院とは相互評価、山梨病院とは当院の評価を実施した。

平成29年6月の輸血医療事故を受け、再発防止策を継続して実施した。

②医療倫理の確立

倫理委員会で、院内で行われる医療行為及び医学の研究に関し、倫理的、社会的観点から審査を行った。

金沢大学附属病院副看護部長を招いて「身体抑制激減への歩み～金沢大学附属病院の取り組み」と題して倫理委員会及び職員研修委員会主催の倫理に関する研修会を11月に開催した。

③患者・家族との信頼・協力関係の構築

最適な医療を提供するため、病院機能評価受審を契機にインフォームド・コンセントに関する基準、ガイドラインを策定した。また、「インフォームド・コンセント部会」を新設し、インフォームド・コンセントを適切に実施するための様々な取り組みについて議論した。

④医薬品の安心、安全な提供

全16病棟に薬剤師を配置し、病棟薬剤業務の拡充を図るとともに、患者とのコミュニケーションを図りながら、患者が納得して服薬できるように服薬指導を行った。

平成29年7月に中央病院で発生した薬剤紛失事案について、県に提出した改

善計画を継続して実行することにより、薬剤管理の一層の強化と再発防止に取り組んだ。

⑤患者サービスの向上

代表電話への繋がりにくさを解消するため、平成31年4月より電話交換手を1名増員し、3名体制とすることとした。

再来受付機受付後、速やかに検体検査が行えるよう、中央採液室の受付開始時間を15分前倒し8時00分とし、8時15分から採血業務を実施した。また、案内表示モニターを見やすい位置に移設するとともに呼び出しマイクを設置した。

入院などの説明をワンストップで行う入退院センターの増設工事が3月に完了し、個室の面談室を3室から10室に増やした。これに合わせ、現在3科で実施している説明を全診療科に拡大する取り組みを開始した。

北病院では、来院者の利便性を高めるため、時間外・救急入口の看板設置、障がい者用駐車場の増設を行った。

⑥診療情報の適切な管理

紙カルテは、電気錠により入室が制限されているカルテ庫において適切に保管した。また、紙カルテのうち入院カルテについては、カルテ庫内の施錠できる部屋に保管しているが、外来カルテについても、施錠できるパーテーションを新たに設置し、より厳重に管理した。

○医療に関する調査及び研究

①新薬開発等への貢献

中央病院では、新規11件、継続33件の治験のほか、臨床研究や製造販売後調査を、北病院では、精神科分野の臨床研究や製造販売後調査を実施した。また、両院において、治験審査委員会議事録、治験に関する手順書等の治験に関する情報をホームページで公開した。

C型肝炎の患者に対して、治療薬（ソバルディ、ハーボニー）での治療を実施しており、3月末日までに497人の患者に対して治療を行った（治験を含めると547人）

②各種調査研究の推進

看護の質の向上を目指して、県立大学と共同研究を行った。平成30年度は、中央病院では16の研究テーマのうち、「心臓血管外科手術を受けた患者の術後せん妄における看護師のアセスメント力向上への取り組みとその成果」など13テーマを共同研究として実施した。

○医療に関する技術者の研修

①医療従事者の研修の充実

平成30年度からスタートした新専門医制度において、当機構では、「内科」「救急科」「整形外科」「総合診療科」「外科」「精神科」の6つの領域で基幹施設として専門研修プログラムが承認されている。平成30年度は基幹施設として内科5名、救急科1名、精神科1名、連携施設として内科1名、外科1名、産婦人科2名、精神科1名の計12名の専攻医を採用した。また、平成31年度は、基幹施設として内科2名、外科2名、救急科2名、精神科2名、連携施設として内科2名、整形外科1名、小児科1名、産婦人科1名、皮膚科1名の計14名の専攻医を採用した。

②県内の医療水準の向上

がん医療従事者研修会（7回）やエイズ研修会（5回）等を実施した。また、看護師、薬剤師等の実習生を受け入れた。

○医療に関する地域への支援

①地域医療機関との協力体制の強化

各病棟に入退院支援及び地域連携業務に専従として従事する専任の職員を配置するため、平成30年度2名の正規職員を採用し、9月に「入退院支援加算1」及び「入院時支援加算」を取得した。

②地域医療への支援

CT、MRI、RIの放射線検査機器を活用し、開業医等からの依頼検査を実施した。また、11月から全身撮影可能な当院の骨密度測定装置の共同利用を開始した。

県内の地域医療機関に勤務する自治医科大学の卒業生の研修を中央病院で受け入れた（塩川病院3人、飯富病院1人）。

③地域社会への協力

救急救命士の育成のため、就業前実習、再教育実習、薬剤投与実習等を実施するとともに、県立大学等の看護師養成機関の授業や研修等に職員を講師として派遣した。また、捜査機関等からの照会、調査に協力した。

○災害時における医療救護

①医療救護活動の拠点機能

10月6日に職員、ボランティア約400人による大規模災害時対応訓練を実施した。学生ボランティアに参加してもらい、シナリオもほとんど設定しないなど、より実践的な内容で実施した。

②他県等の医療救護への協力

北病院において、平成30年2月に長野県立こころの医療センター駒ヶ根と災害時等に医療活動を継続し、適切な医療を提供するため①医薬品等の物資の支援、②医師・スタッフ等の派遣、③患者の受入・移送等を行う相互支援協定を締結したが、平成30年度からは、両院の担当者間で協定に基づく保有する医療機器の情報共有や、災害時の具体的な対応の検討を始めた。

○医療環境の変化に対応できる運営体制の構築

中央病院では「病院会議」、北病院では「院内連絡会議」を通じ、院内の重要事項、課題等について病院全体で情報の共有化を図った。

中央病院の「病院会議」において各部署の優れた取り組みを発表させ、業務改善の重要性について病院全体への意識付けを図った。

検体検査、病理検査及びゲノム検査について、ISO15189（臨床検査室の品質と能力に関する特定要求事項に関する国際規格）認定のための審査の受審に向けた準備を推進するとともに、大型検査機器を最新の機種に更新するための準備を進めた。

○効率的な業務運営の実現

医師事務作業補助者の計画的な採用を行い、平成30年10月からは医師事務作

業補助体制加算（25対1）が取得できた。

医療機器等の保守料を削減するため、これまで機器ごとに保守契約を締結していた放射線機器等について、一括して保守契約を締結することとした。

○経営基盤を安定化するための収入の確保、費用の削減

①診療報酬請求事務の強化

診療報酬の迅速かつ適正な算定を行うため、柔軟な人員配置などにより、診療報酬請求体制の強化を図った。また、診療報酬適正化に向けDPC担当は、病棟クラーク業務及び医師等に対して、診療報酬制度の周知・啓発に努めた。

②未収金対策

患者サービスの向上と未収金対策として、土曜日、日曜日などの休日に退院する患者に対して、退院までに請求を行う即日請求の取り組みを実施した。また、病棟ごとの即日請求率を病院会議で明示するなど、職員への啓発を図った。

③材料費の適正化

中央病院において、共同購入組織である日本ホスピタルアライアンスに平成28年4月から加盟し、汎用医療材料などの7分野の購入事業に参加した。平成30年度は9分野の共同購入に参加し、80,623千円の経費削減を図ることができた。

診療材料のベンチマークシステムを活用し、当院が市場価格よりも高く購入している材料を抽出し、平均価格での納入を求め卸業者と交渉し、約930万円の削減を図った。

○事務部門の専門性の向上

病院事務に精通した事務職員を育成するため、全国の病院の各部門における先進事例の発表の場である「全国自治体病院学会」、「日本病院学会」及び「日本医療マネジメント学会学術総会」に総務課、企画経理課、医事課のプロパー職員を派遣した。

○職員の経営参画意識の向上

①経営関係情報の周知

中央病院の「病院会議」、北病院の「院内連絡会議」において、病院全体の情報交換や意見交換、共通認識の醸成を行い、各科の入院、外来の稼働額を前年同期と比較図示化し、前年同月に比べ稼働額が減った診療科については、その要因を探り、対策を立てることにより、職員の経営参画意識を高めた。

②取組の共有化

「病院会議」、「院内連絡会議」において、中期計画等について説明し、共通認識を持って、日々の業務に取り組んだ。

③職員提案の奨励

職員が病院経営について自由に提案する職員提案の募集を行った。平成26年度からは、プロジェクト“KAIZEN”とプロジェクト“坂の上の雲”の2部門で募集を行っているが、平成30年度は46件の提案があった。

○職場環境の整備

①働きやすい職場環境の整備

職員の心身の健康を維持するため、平成31年4月から中央病院に「健康管理室」を新設し、専従の保健師を配置することとした。

職員のワークライフバランスの推進と働きやすさ向上ため、平成30年度に夏季休暇の取得可能な期間を2か月拡大したが、平成31年度はさらに2か月拡大し5月～11月に取得可能とした。

②資格取得を含む研修の充実

新たに、管理職、リーダー、主任へ昇任した職員を対象に、管理職研修、リーダー研修、主任研修を実施した。

③公平で客観的な人事評価システムの導入

職員の能力や業務の実績を適切に評価し、その結果を人材育成や人事管理、給与等の基礎資料として活用するため、人事評価制度の運用を開始した。

○保健医療行政への協力

中央病院では、がん診療連携拠点病院、三次救急医療を担う救命救急センター、県内の周産期医療の中核をなす総合周産期母子医療センター及び難病医療拠点病院等として、北病院では、精神科救急医療体制の24時間化における精神科救急受診相談センター業務の一部を担うとともに常時対応型病院として、また認知症対策における認知症疾患医療センター等として、県の保健医療に係る重要施策に貢献した。

県が主催する各種委員会等に職員を派遣した。また、医療法第25条に基づく、病院への立入検査業務に放射線技師を派遣した。

○法令・社会規範の遵守

法人業務の適正化を確保するため、「内部統制」、「リスク管理」、「外部通報、内部通報制度」等に関する規程を整備した。

○積極的な情報公開

病院機構、中央病院、北病院がそれぞれホームページを開設しており、年度計画や決算状況、理事会の議事録等を公表するとともに、法人組織や診療案内、研修内容や公開講座の案内、採用情報等も掲載した。

また、病院の情報発信力を高めるため、各部署においてホームページの作成、修正等が簡単に行えるよう、ホームページシステムの更新を行った。

(3) 資本金の額

243,220,940円（平成29年度から増減なし）

(4) 役員の名、役職、任期及び経歴

職名	氏名	任期	担当	経歴
理事長	小俣 政男	自 平成 30 年 4 月 1 日 至 平成 32 年 3 月 31 日		平成 4 年 4 月 東京大学医学部教授 平成 22 年 4 月 現職
理事	神宮寺 禎巳	自 平成 30 年 4 月 1 日 至 平成 32 年 3 月 31 日	中央病院 院長	平成 28 年 4 月 中央病院副院長 平成 29 年 4 月 現職
理事	宮田 量治	自 平成 30 年 4 月 1 日 至 平成 32 年 3 月 31 日	北病院 院長	平成 15 年 4 月 北病院副院長 平成 30 年 4 月 現職
理事	内藤 正浩	自 平成 30 年 4 月 1 日 至 平成 32 年 3 月 31 日	本部 事務局長	平成 28 年 4 月 現職
監事 (非常勤)	加藤 隆博	自 平成 30 年 4 月 1 日 至 平成 31 年度財務諸表 承認日		平成 22 年 4 月 現職
監事 (非常勤)	柴山 聡	自 平成 30 年 4 月 1 日 至 平成 31 年度財務諸表 承認日		平成 30 年 4 月 現職

(5) 常勤職員の数

常勤職員は平成 31 年 1 月 1 日（山梨県地方独立行政法人の業務運営並びに財務及び会計に関する規則第 21 条の規定により報告した職員数の基準日）において 1, 115 人（前年比 41 人増加、3.8%増）及び平均年齢は 36.8 歳並びに法人への出向者数は 18 名となっています。

(6) 非常勤職員の数

非常勤職員は平成 31 年 1 月 1 日において 311 人となっています。

3. 財務諸表の要約

(1) 要約した財務諸表

①貸借対照表

(単位:百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産	32,887	固定負債	31,420
有形固定資産	25,782	長期借入金	2,315
無形固定資産	91	移行前地方債償還債務	21,804
投資その他の資産	7,013	退職給付引当金	6,107
流動資産	15,243	その他引当金	9
現金及び預金	10,459	長期PFI債務	58
未収金	4,454	その他	1,127
棚卸資産	327	流動負債	5,814
その他	3	一年以内返済予定移行前地方債償還債務	1,682
		一年以内返済予定長期借入金	823
		未払金	2,527
		一年以内返済予定PFI債務	46
		賞与引当金	595
		その他	140
		負債合計	37,234
		純資産の部	金額
		資本金	243
		資本剰余金	2,118
		利益剰余金	8,535
		純資産合計	10,896
資産合計	48,130	負債純資産合計	48,130

(注)係数はそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがあります。

②損益計算書

(単位:百万円)

科目	金額
経常収益(A)	26,892
医業収益	22,625
運営費負担金収益	3,633
補助金等収益	329
その他収益	305
経常費用(B)	25,148
医業費用	23,897
一般管理費	84
財務費用	197
その他費用	970
臨時損益(C)	▲ 14
当期純利益(A-B+C)	1,730

(注)係数はそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがあります。

③キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	金額
I 業務活動によるキャッシュフロー(A)	2,800
材料の購入による支出	▲ 8,117
人件費支出その他業務支出	▲ 14,154
医業収入	22,806
運営費負担金収入	1,955
その他の業務活動による収入	464
利息の受払等	▲ 154
II 投資活動によるキャッシュフロー(B)	▲ 1,439
III 財務活動によるキャッシュフロー(C)	▲ 565
IV 資金増加額(又は減少額)(D=A+B+C)	796
V 資金期首残高(E)	3,163
VI 資金期末残高(F=D+E)	3,959

(注)係数はそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがあります。

④行政サービス実施コスト計算書

(単位:百万円)

科目	金額
I 業務費用	2,329
損益計算書上の費用	25,162
(控除)医業収益	▲ 22,624
(控除)賃貸料収益等	▲ 209
(うち減価償却充当補助金相当額)	▲ 96
II 機会費用	-
III 行政サービス実施コスト	2,329

(注)係数はそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがあります。

(2) 財務諸表の科目

① 貸借対照表

固定資産

- 有形固定資産 : 土地、建物、器械備品など
- 無形固定資産 : ソフトウェア、電話加入権など
- 投資その他の資産 : 満期保有目的債券など

流動資産

- 現金及び預金 : 現金、預金
- 未収金 : 医業収益、医業外収益に対する未収金
- 棚卸資産 : 医薬品、診療材料など

固定負債

- 長期借入金 : 地方独立行政法人移行後に設立団体から借入れた資金
- 移行前地方債償還債務 : 地方独立行政法人移行時に引継いだ債務
(地方公営企業等金融公庫、財政融資資金、市中銀行)
- 退職給付引当金 : 将来支払われる退職給付に備えて設定される引当金
- その他引当金
(役員退職慰労引当金) : 役員が退職等した際に支払われる退職慰労金に備えて設定される引当金
- 長期PFI債務 : PFIにより建設した固定資産に関する債務

流動負債

- 一年以内返済予定移行前地方債償還債務 : 一年以内に返済期限が到来する移行前地方債償還債務
- 一年以内返済予定長期借入金 : 一年以内に返済期限が到来する長期借入金
- 未払金 : 医薬品、診療材料、委託契約、賃貸借契約等にかかる未払債務
- 一年以内返済予定PFI債務 : 一年以内に返済期限が到来するPFIにより建設した固定資産に関する債務
- 賞与引当金 : 次期に支払われる予定の期末・勤勉手当のうち当期に負担すべき額(当期発生分)を見積計上した引当金

純資産

- 資本金 : 設立団体による出損金
- 資本剰余金 : 設立団体から交付された固定資産価額及び前中期目標期間の繰越利益を財源として取得した固定資産取得価額
- 利益剰余金 : 業務に関連して発生した剰余金の累計額

② 損益計算書

医業収益	: 医業（入院診療、外来診療等）にかかる収益
運営費負担金収益	: 地方独立行政法人法第 85 条第 1 項の規定により病院事業を行うために設立団体が負担する経費
補助金等収益	: 国又は設立団体からの補助金
医業費用	: 医業（入院診療、外来診療等）に要する給与費、材料費、委託費、減価償却費など
一般管理費	: 本部組織にかかる給与費、経費（減価償却費を含む）、役職員にかかる退職給付費用など
財務費用	: 移行前地方債償還債務又は長期借入金に係る支払利息、払込手数料など
臨時損益	
臨時利益	: 固定資産の売却益など
臨時損失	: 固定資産の除却損など

③ キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー

通常の業務の実施に係る資金の状態を表す

材料の購入による支出

医業を行うための医薬品等の材料費購入による支出など

人件費支出その他業務支出

医業を行うための人件費による支出など

医業収入

医業（入院診療、外来診療等）にかかる収入

運営費負担金収入

地方独立行政法人法第 85 条第 1 項の規定により病院事業を行うために設立団体が負担する経費にかかる収入

その他の業務活動による収入

実習料収入、賃貸料収入などの業務活動による収入

利息の受払等

預金、有価証券、長期借入金、移行前地方債償還債務等に関する利息の受払いによる収入及び支出

投資活動によるキャッシュ・フロー

定期預金の払出による収入及び預入による支出、固定資産の取得による支出など

財務活動によるキャッシュ・フロー

長期借入金の借入による収入及び返済による支出、P F I 債務返済による支出など

④ 行政サービス実施コスト計算書

業務費用

損益計算書に計上される費用から設立団体の財源によらない自己収入を控除したものの

機会費用

設立団体の財産を無償又は減額された使用料により賃借した場合に通常負担すべき額として試算した金額

4. 財務情報

(1) 財務諸表の概要

① 経常収益、経常費用、当期純利益、資産、負債、キャッシュ・フローなどの主要な財務データの経年比較・分析

(経常収益)

平成30年度の経常収益は26,892百万円と、前年度と比較して253百万円増(1.0%増)となっています。これは、前年度と比較して医業収益が378百万円増(1.7%増)となったことが主な要因です。

(経常費用)

平成30年度の経常費用は25,148百万円と、前年度と比較して608百万円増(2.5%増)となっています。これは、前年度と比較して医業費用が618百万円増(2.7%増)となったことが主な要因です。

(当期純利益)

平成30年度の当期純利益は1,730百万円と、前年度と比較して4百万円減(0.2%減)となっています。

これは、前年度と比較して経常利益が355百万円減(16.9%減)及び臨時損失が414百万円減(96.8%減)となったことが主な要因です。

(資産)

平成30年度末現在の資産合計は48,130百万円と、前年度と比較して117百万円増(0.2%増)となっています。これは、前年度と比較して流動資産が648百万円増(4.4%増)となったことが主な要因です。

(負債)

平成30年度末現在の負債合計は37,234百万円と、前年度と比較して1,613百万円減(4.2%減)となっています。これは、前年度と比較して長期借入金、移行前地方債償還債務が2,197百万円減(7.6%減)となったことが主な要因です。

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成30年度の業務活動によるキャッシュ・フローは2,800百万円の収入となり、前年度と比較して615百万円の収入増(28.2%増)となっています。これは、前年度と比較して医業収入が835百万円増(3.8%増)となったことが主な要因です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成30年度の投資活動によるキャッシュ・フローは1,439百万円の支出となり、前年度と比較して97百万円の支出減(6.3%減)となっています。これは、前年度と比較して有形固定資産の取得による支出が95百万円減(9.4%減)となったことが主な要因です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成30年度の財務活動によるキャッシュ・フローは565百万円の支出となり、前年度と比較して97百万円の支出減(14.7%減)となっています。これは、前年度と比較して運営費負担金収入が77百万円減(4.4%減)となったことが主な要因です。

主要な財務データの経年比較

(単位:百万円)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経 常 収 益	22,546	25,723	25,909	26,639	26,892
経 常 費 用	21,789	24,390	24,088	24,539	25,148
当 期 純 利 益	743	1,275	1,620	1,734	1,730
資 産	50,159	50,192	48,603	48,013	48,130
負 債	45,622	44,380	41,170	38,847	37,234
利 益 剰 余 金	4,264	4,337	5,498	7,175	8,535
業 務 活 動 に よ る キャ ッ シ ュ フ ロ ー	1,761	1,918	1,984	2,185	2,800
投 資 活 動 に よ る キャ ッ シ ュ フ ロ ー	▲ 2,401	▲ 1,700	▲ 4,045	▲ 1,536	▲ 1,439
財 務 活 動 に よ る キャ ッ シ ュ フ ロ ー	▲ 185	114	▲ 306	▲ 663	▲ 565
資 金 期 末 残 高	5,212	5,544	3,177	3,163	3,959

(注)係数はそれぞれ四捨五入にしているため、端数において合計とは一致しないものがあります。

② セグメント事業損益の経年比較・分析

経常利益は1,744百万円と、前年度と比較して355百万円減(16.9%減)となっています。これは、中央病院の医業費用が前年度と比較して627百万円増(3.0%増)となったことが主な要因となっています。

(単位:百万円)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
県立中央病院	752	1,103	1,739	1,980	1,732
県立北病院	78	333	201	219	68
法人本部	▲ 73	▲ 103	▲ 119	▲ 101	▲ 56
合計	757	1,333	1,821	2,099	1,744

(注)係数はそれぞれ四捨五入にしているため、端数において合計とは一致しないものがあります。

③ セグメント総資産の経年比較・分析

総資産は 48,130 百万円と、前年度と比較して 117 百万円増 (0.2%増) となっています。これは、機構本部の資産が前年度と比較して 995 百万円増 (9.3%増) となったことが主な要因です

(単位:百万円)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
県立中央病院	37,641	34,974	32,096	31,529	30,688
県立北病院	7,054	7,983	5,762	5,750	5,713
法人本部	5,464	7,235	10,745	10,734	11,729
合計	50,159	50,192	48,603	48,013	48,130

(注)係数はそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがあります。

④ 行政サービス実施コスト計算書の経年比較・分析

平成30年度の行政サービス実施コストは 2,329 百万円と、前年度と比較して 191 百万円減 (7.6%減) となっています。これは、業務費用が 191 百万円減 (7.6%減) となったことが主な要因です。

(単位:百万円)

科目	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務費用	3,268	2,950	2,534	2,520	2,329
損益計算書上の費用	21,830	24,448	24,316	24,967	25,162
(控除)医業収益	▲ 18,370	▲ 21,304	▲ 21,493	▲ 22,245	▲ 22,624
(控除)賃貸料収益等	▲ 192	▲ 193	▲ 289	▲ 201	▲ 209
(うち減価償却充当補助金相当額)	(192)	(143)	(138)	(125)	(95)
機会費用	1	-	0	0	-
行政サービス実施コスト	3,269	2,950	2,534	2,521	2,329

(注)係数はそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがあります。

(2) 重要な施設等の整備等の状況

- ① 当事業年度中に建替整備が完了した主要施設等
なし
- ② 当事業年度において建替整備中の主要施設等
なし
- ③ 当事業年度中に処分した主要施設等
なし

(3) 予算及び決算の概要

(単位:百万円)

区分	平成26年度		平成27年度		平成28年度	
	予算	決算	予算	決算	予算	決算
収入						
営業収益	21,319	21,914	25,167	25,191	25,221	25,345
医業収益	17,851	18,397	21,328	21,337	21,426	21,525
運営費負担金	3,204	3,242	3,571	3,571	3,520	3,520
その他営業収益	264	274	268	282	275	300
営業外収益	490	478	420	434	476	470
運営費負担金	304	276	230	229	169	169
その他営業外収益	186	202	190	204	307	301
資本収入	758	716	1,690	1,300	1,119	917
運営費負担金	-	-	-	-	-	-
長期借入金	758	712	1,690	1,300	1,119	917
その他資本収入	-	4	-	-	-	-
その他の収入	-	-	-	-	-	-
計	22,567	23,108	27,277	26,924	26,816	26,732
支出						
営業費用	17,925	18,542	21,515	21,133	21,798	21,104
医業費用	17,819	18,439	21,350	20,980	21,642	20,954
給与費	8,937	9,203	9,355	9,326	9,882	9,834
材料費	5,384	5,913	8,492	8,267	7,858	7,691
経費	3,383	3,242	3,390	3,290	3,769	3,314
研究研修費	115	81	113	97	133	115
一般管理費	106	103	165	153	156	150
営業外費用	458	404	327	320	239	318
資本支出	3,106	3,291	5,905	5,422	4,839	4,231
建設改良費	826	1,004	3,027	2,544	1,872	1,263
償還金	2,280	2,287	2,878	2,878	2,967	2,968
その他資本支出	-	-	-	-	-	-
その他の支出	-	-	-	-	-	-
計	21,489	22,237	27,747	26,874	26,876	25,653

区分	平成29年度		平成30年度	
	予算	決算	予算	決算
収入				
営業収益	26,234	26,184	26,784	26,472
医業収益	22,341	22,275	22,969	22,656
運営費負担金	3,603	3,620	3,487	3,487
その他営業収益	290	289	328	329
営業外収益	377	369	339	366
運営費負担金	157	157	145	146
その他営業外収益	220	212	194	220
資本収入	637	637	762	762
運営費負担金	-	-	-	-
長期借入金	637	637	762	762
その他資本収入	-	-	-	-
その他の収入	-	-	-	-
計	27,248	27,191	27,885	27,600
支出				
営業費用	22,242	22,007	22,995	22,746
医業費用	22,118	21,875	22,885	22,662
給与費	10,167	10,217	10,573	10,593
材料費	8,251	8,067	8,539	8,422
経費	3,571	3,472	3,620	3,499
研究研修費	129	118	153	148
一般管理費	124	132	110	84
営業外費用	214	215	228	226
資本支出	3,996	3,987	4,601	4,633
建設改良費	972	947	1,599	1,133
償還金	3,009	3,009	2,960	2,959
その他資本支出	15	30	42	540
その他の支出	-	-	-	-
計	26,452	26,209	27,824	27,605

(注)係数はそれぞれ四捨五入に依っているもので、端数において合計とは一致しないものがあります。

5. 事業の説明

事業の概要及び事業の財源

当機構は、山梨県の基幹病院として求められる政策医療を的確に実施するとともに、高度・特殊・先駆的な医療の推進をはじめ、県民に信頼される質の高い医療を提供することを目的としています。

当機構の経常収益は 26,892 百万円で、その内訳は、診療報酬等の自己収入 22,625 百万円（経常収益の 84.1%）、運営費負担金収益 3,633 百万円（13.5%）、補助金等収益 329 百万円（1.2%）、財務収益 44 百万円（0.2%）、その他の収益 262 百万円（1.0%）となります。

経常費用は 25,148 百万円で、その内訳は、給与費 10,639 百万円（経常費用の 42.3%）、材料費 7,808 百万円（31.1%）、減価償却費 2,088 百万円（8.3%）、委託費 1,963 百万円（7.8%）、控除対象外消費税等 866 百万円（3.4%）、光熱水費 426 百万円（1.7%）、その他の費用 1,358 百万円（5.4%）となっています。

会計監査人の意見

独立監査人の監査報告書

令和元年6月24日

地方独立行政法人 山梨県立病院機構

理事長 小 俣 政 男 殿

EY新日本 有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士

山 中 崇 

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士

田 中 友 康 

<財務諸表監査>

当監査法人は、地方独立行政法人法（以下「法」という。）第35条第1項の規定に基づき、地方独立行政法人山梨県立病院機構の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの第9期事業年度の利益の処分に関する書類（案）を除く財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、行政サービス実施コスト計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細書について監査を行った。

財務諸表に対する理事長の責任

理事長の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる地方独立行政法人の会計の基準に準拠して財務諸表（利益の処分に関する書類（案）を除く。以下同じ。）を作成し適正に表示することにある。これには、不正及び誤謬並びに違法行為による重要な虚偽の表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために理事長が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

会計監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる地方独立行政法人の監査の基準に準拠して監査を行った。この監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。監査は、理事長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為が財務諸表に重要な虚偽の表示をもたらす要因となる場合があることに十分留意して計画される。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正及び誤謬並びに違法行為による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、理事長が採用した会計方針及びその適用方法並びに理事長によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。この基礎には、当監査法人が監査を実施した範囲においては、財務諸表に重要な虚偽の表示をもたらす理事長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の存在は認められなかったとの事実を含んでいる。なお、当監査法人が実施した監査は、財務諸表の重要な虚偽の表示の要因とならない理事長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の有無について意見を述べるものではない。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる地方独立行政法人の会計の基準に準拠して、地方独立行政法人山梨県立病院機構の財政状態、経営成績、キャッシュ・フローの状況及び行政サービス実施コストの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<利益の処分に関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書に対する報告>

当監査法人は、法第35条第1項の規定に基づき、地方独立行政法人山梨県立病院機構の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの第9期事業年度の利益の処分に関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書について監査を行った。なお、事業報告書について監査の対象とした会計に関する部分は、事業報告書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。

利益の処分に関する書類（案）、事業報告書及び決算報告書に対する理事長の責任

理事長の責任は、法令に適合した利益の処分に関する書類（案）を作成すること、財政状態及び経営成績を正しく示す事業報告書を作成すること並びに予算の区分に従って決算の状況を正しく示す決算報告書を作成することにある。

会計監査人の責任

当監査法人の責任は、利益の処分に関する書類（案）が法令に適合して作成されているか、事業報告書（会計に関する部分に限る。）が、地方独立行政法人山梨県立病院機構の財政状態及び経営成績を正しく示しているか並びに決算報告書が予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているかについて、独立の立場から報告することにある。

利益の処分に関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書に対する報告

当監査法人の報告は次のとおりである。

- (1) 利益の処分に関する書類（案）は、法令に適合しているものと認める。
- (2) 事業報告書（会計に関する部分に限る。）は、地方独立行政法人山梨県立病院機構の財政状態及び経営成績を正しく示しているものと認める。
- (3) 決算報告書は、理事長による予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認める。

利害関係

地方独立行政法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監事の意見

監事報告書

地方独立行政法人山梨県立病院機構

理事長 小 俣 政 男 殿

私たち監事は、地方独立行政法人法第13条第4項及び地方独立行政法人山梨県立病院機構監事監査規程に基づき、地方独立行政法人山梨県立病院機構の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの第9期事業年度の業務及び会計について監査を行いました。その結果について、以下のとおり報告いたします。

1 監事の監査の方法及びその内容

各監事は、地方独立行政法人山梨県立病院機構監事監査規程に従い、理事や機構職員等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会に出席するほか、機構職員からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本部及び各病院において業務及び財産の状況を調査いたしました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から職務の遂行を適正に行うための体制について、監査に関する品質管理基準等に従って整備している旨の報告を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る財務諸表（貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益の処分に係る書類（案）、行政サービス実施コスト計算書及び附属明細書）及び事業報告書並びに決算報告書について検討を加えました。

また、理事と機構間の利益相反取引、理事の機構業務以外の金銭上の利益を目的とする業務の実施、重要な財産の取得、処分及び管理、法令違反行為並びに業務上の事故等に関しては、上記の監査の方法のほか、必要に応じて理事等から報告を求め、当該事項の状況を詳細に調査いたしました。

2 監査の結果

(1) 事業報告書の監査結果

- ① 事業報告書は、法令等に従い、機構の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 機構の業務は、法令等に従って適正に実施されており、かつ、中期目標の着実な達成に向け効果的かつ効率的に実施されているものと認めます。
- ③ 機構の役員の職務の執行が法令に適合することを確保するための体制が整備され、かつ、運用されているものと認めます。
- ④ 理事の業務遂行に関しては、不正の行為または法令等に違反する重大な事実は認められません。


なお、理事と機構間の利益相反取引、理事の機構業務以外の金銭上の利益を目的とする業務の実施、重要な財産の取得、処分及び管理、法令違反行為並びに業務上の事故等についても理事の義務違反は認められません。

(2) 財務諸表及び決算報告書の監査結果

- ①会計監査人 新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。
- ②財務諸表（利益の処分に係る書類(案)は除く。）は、機構の財政状態並びに運営状況、キャッシュ・フローの状況及び行政サービス実施コストの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。
- ③利益の処分に係る書類（案）は、法令に適合しているものと認めます。
- ④決算報告書は、予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認めます。

令和元年6月24日

地方独立行政法人山梨県立病院機構

監事 加藤隆博 

監事 柴山 聡 